

第4章 事業承継に関する支援機関を紹介します

01. 主な支援機関

譲渡側経営者が、中小M&Aを実行すべきかどうかについての意思決定を単独で行うことは容易なことではありません。まずは早期に身近な支援機関へ相談し、支援機関による助言の下でM&Aについて検討を進めてください。

相談窓口としては、顧問の士業等専門家や取引先金融機関、商工団体など様々な支援機関がありますが、ここでは事業承継に関する代表的な公的支援機関を3つ紹介します。

(1) 鹿児島県事業承継・引継ぎ支援センター

国（経済産業省）が設置する公的相談窓口で、全国47都道府県に設置されています。

統括責任者やサブマネージャー、エリアコーディネーターが常駐し、事業承継に関するあらゆる相談に応じており、具体的な助言・指導や対応策の検討、事業承継計画の策定、M&Aのマッチング支援などを原則無料で実施しています。

【支援内容】

① 親族内承継支援

税理士や中小企業診断士等の外部専門家とも連携しながら、事業承継計画の策定を支援することにより、事業承継に関する悩みや課題解決の支援を行います。

② 第三者承継(M&A)支援

後継者が不在の場合など、相談から、譲受企業のご紹介、成約に至るまで、第三者への事業引継ぎをサポートします。

民間機関では取り組めないような小規模な案件のご相談やM&Aを実行する際のセカンドオピニオンとしてもご活用いただけます。

このようなお悩みはありませんか？

譲渡希望企業

自사를譲渡したいが、可能性はあるのか？

自社の全部又は一部（店舗・工場等）を譲渡したいが、どのように進めたらよいのか？

相手をどのように探せばよいのか？

事業承継の交渉や契約の流れはどのようになるのか？

譲受希望企業

業容拡大を目指すため、同業他社の店舗を譲り受けたい。

廃業・移転する店舗（工場）を引継ぎたい。

後継者不在企業を引継いで起業したい。



当事者間でM&Aに合意している企業

当事者同士でM&Aについて合意したが、進め方や手続きについてアドバイスが欲しい。

評価額（譲渡額）はどのように算定されるのか？

M&Aを実施する場合、どのような点が課題となるのか。

交渉時にどのような点に留意すればよいのか？

③ 後継者人材バンク

創業を目指す起業家と、後継者不在の会社や個人事業主を引き合わせ、創業と事業引継ぎを支援します。

お問合せ先

名称 鹿児島県事業承継・引継ぎ支援センター
住所 鹿児島市東千石町1番38号 鹿児島商工会議所ビル
HP <https://kagoshima-hikitsugi.go.jp/>
TEL 099-225-9550
受付 平日9:00～17:00（土日祝除く）



鹿児島県事業
承継・引継ぎ
支援センター



事業承継・引
継ぎポータル
サイト

(2) (株)日本政策金融公庫(事業承継マッチング支援)

事業を譲り渡したい方と事業を譲り受けたい方をつなぐ無料のマッチングサービスを実施しています。

原則として、日本公庫に事業資金の借入残高がある中小企業・小規模事業者の方（借入のご完済日から起算して5年以内に、本サービスの申込登録をされる方を含む。）を対象としていますが、借入残高がない方であっても、商工会議所・商工会や税理士等の中小企業支援に取り組まれている団体または専門家からの紹介があれば利用可能です。

お問合せ先

名称 (株)日本政策金融公庫
HP <https://www.jfc.go.jp/n/finance/jigyosyokei/matching/index.html>
TEL 03-3270-1394
受付 平日9:00～17:00（土日祝除く）



(3) 鹿児島県よろず支援拠点

国（中小企業庁）が全国47都道府県に設置している無料の経営相談所です。

中小企業・小規模事業者の方の売上拡大や経営改善など、経営上のあらゆる相談に対して、スペシャリストがチーム体制によりアドバイス・支援を行っています。

経営の「見える化」、会社の「磨き上げ」のような事業承継に向けた準備段階でのアドバイスも受けることができます。

商品の開発や改善をしたい

売上げが落ちてきている

売り場やディスプレイを改善したい

パッケージ・ラベルなどデザインを改善したい

補助金や給付金について知りたい

資金調達・資金繰りに悩んでいる

事業引き継ぎについて相談したい

海外展開をしていきたい

ITを使った効果的な広報をしたい

SNSで上手な写真や動画を撮りたい

ホームページやECサイトを改善したい

お問合せ先

名称 鹿児島県よろず支援拠点(公益財団法人かごしま産業支援センター)

住所 鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館3階

H P <https://yorozu-kagoshima.go.jp>

TEL 099-219-3740

受付 平日8:30～17:15(土日祝除く)



中小企業の事業承継を後押しするための補助金など、様々な支援策がありますので、国や県のホームページもチェックしてみてください。



案内人

MEMO

.....

.....

.....



.....


.....

02. 支援機関一覧






ご相談内容が明確な場合は、「鹿児島県における事業承継支援一覧表」で支援機関を確認し、相談しましょう。

鹿児島県における事業承継支援一覧表


《 情報提供 》			
相談したいこと	支援名等	支援内容	実施機関・相談窓口
事業承継はどうかやればいいのかなど全般的に教えてほしい。	鹿児島県事業承継・引継ぎ支援センター 〔P.23〕	事業承継・引継ぎに関する課題解決を支援する相談窓口。中小企業・小規模事業者の事業承継・引継ぎの実務に精通した専門相談員が様々な相談に対応。	鹿児島商工会議所 鹿児島県事業承継・引継ぎ支援センター TEL.099-225-9550 FAX.099-225-9551
会社を引き継ぐ相手探しを支援してほしい。		第三者承継の実務に精通した専門相談員が、全国のセンターに登録の譲受を希望する企業とのマッチングや、相手先を探す支援機関の紹介も行います。	
事業承継について診断をしてほしい。		地域の事業承継に関する課題に直面する企業ニーズに対して、地域の専門家と連携したきめの細かい個別支援を行う。	
事業承継の相談先を調べたい。	かごしま中小企業支援ネットワーク	事業承継支援に取り組む関係機関と連携し、事業承継に係る診断等を実施。診断を元に関係機関と情報共有し、事業承継に係る最適な支援につなげる。	鹿児島県中小企業支援課 中小企業支援係 TEL.099-286-2944 FAX.099-286-5576 

《 事業についての相談 》			
相談したいこと	支援名等	支援内容	実施機関・相談窓口
譲り受けたいような会社に今のうちにしておきたい。	中小企業経営革新支援制度	新商品の開発・生産、新サービスの提供など新たな事業活動を通じて、経営の向上を図ることに積極的に取り組む中小企業に対し、低利融資、補助金等の支援を行う。	鹿児島県中小企業支援課 中小企業支援係 TEL.099-286-2944 FAX.099-286-5576 
後継者がやりたいという新しい取組・アイデアがあるので、支援はないですか。		よろず支援拠点 〔P.25〕	中小企業に対する経営支援体制の強化を図るため、様々な経営相談に応じるコーディネーターを設置し、課題解決に最適な手法を選択して支援。
会社を譲り受けましたが今から新しい事業を考えています。			

《 融資・保証 》

相談したいこと	支援名等	支援内容	実施機関・相談窓口
事業承継をするにあたり資金の融資を受けたいのですが。	事業承継対策資金	県内に事業所を有する中小企業者又は組合で、現に営む事業を1年以上継続して営んでいるものの事業を承継しようとする者で要件に合致した者に対する貸付。	鹿児島県中小企業支援課 金融係 TEL.099-286-2946 FAX.099-286-5576 
	事業承継・集約・活性化支援資金	事業承継を計画している者や、代表者変更を契機に新たな取組を図る者を支援するための資金。	鹿児島県信用保証協会 TEL.099-223-0274 
	小規模企業共済制度(事業承継貸付)	事業承継に要する資金を貸し付ける制度。	(株)日本政策金融公庫 鹿児島支店中小企業事業 TEL.099-223-2221 FAX.099-226-4439 鹿児島支店国民生活事業 TEL.0570-098842 FAX.099-226-1471 
	事業承継サポート保証	事業承継計画に基づき、持株会社が事業会社の株式を集約する際の保証。	独立行政法人中小企業基盤整備機構 貸付窓口は、商工組合中央金庫の本支店となります。(他の金融機関を窓口として登録している場合は変更が必要です。) 
			鹿児島県信用保証協会 TEL.099-223-0274 

《 税 制 》

相談したいこと	支援名等	支援内容	実施機関・相談窓口
円滑に承継するための税制措置について教えてください。	経営承継円滑化による事業承継税制	事業承継の円滑化に向けた、県知事から経営承継円滑化法の認定を受けた中小企業の後継者を対象として、相続税・贈与税の納税猶予・免除の適用支援。	鹿児島県中小企業支援課 中小企業支援係 TEL.099-286-2944 FAX.099-286-5576 

QRコードを読み取る際は、他のQRコードと重ならないように注意してください。不要なQRコードに紙を被せると読み取りやすくなります。



案内人

用語集

M&A

M&Aとは、「Mergers(合併) and Acquisitions(買収)」の略称であるが、我が国では、広く、会社法の定める組織再編(合併や会社分割)に加え、株式譲渡や事業譲渡を含む、各種手法による事業の引継ぎ(譲り渡し・譲り受け)をいいます。M&Aの主な手法については、「第3章あなたの会社に合うM&A手法は?様々なM&Aのカタチ」を参照してください。

マッチング

マッチングとは、譲り渡し側と譲り受け側がM&Aの当事者となり得る者として接触することをいいます。譲り渡し側と譲り受け側の交渉は、マッチング後に開始することになります。

支援機関

支援機関とは、中小企業のM&Aを支援する機関です。具体的には、M&A専門業者、金融機関、商工団体、土業等専門家、M&Aプラットフォームのほか、事業承継・引継ぎ支援センター等の公的機関等をいいます。M&A専門業者は、譲り渡し側・譲り受け側に対するマッチング支援や、中小M&Aの手続進行に関する総合的な支援(以下「マッチング支援等」という。)を専門に行う民間業者であり、主に仲介者・FA(フィナンシャル・アドバイザー)に分類されます(なお、後述のとおり、金融機関、土業等専門家やM&Aプラットフォームがこれらと同様の業務を行うこともあります。)。金融機関には、与信(融資)業務等に加え、主に顧客に対してマッチング支援等を行う者もいます。商工団体(商工会議所、商工会、中小企業団体中央会、商店街振興組合連合会等)は、中小企業の経営全般に関する地域の身近な相談窓口として中小企業支援を行っています。土業等専門家、M&Aプラットフォームについては後述します。

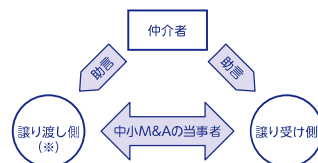
土業等専門家

土業等専門家とは、公認会計士、税理士、中小企業診断士、弁護士等の資格を有する専門家をいいます。これら土業等専門家の中には本来業務のほか、マッチング支援等を行う者もいます。

仲介者 / 仲介契約

仲介者とは、譲り渡し側(※)・譲り受け側の双方との契約に基づいてマッチング支援等を行う支援機関をいい、一部のM&A専門業者がこれに該当します(業務範囲は個別の支援機関ごとに異なります。)。仲介契約とは、仲介者が譲り渡し側(※)・譲り受け側双方の間で結ぶ契約をいい、これに基づく業務を仲介業務といます。

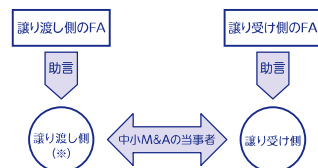
※株式譲渡を前提に、株主である経営者等が当事者となる場合もあります。



FA(フィナンシャル・アドバイザー) / FA契約

FA(フィナンシャル・アドバイザー)とは、譲り渡し側(※)又は譲り受け側の一方との契約に基づいてマッチング支援等を行う支援機関をいい、一部のM&A専門業者がこれに該当します(業務範囲は個別の支援機関ごとに異なります。)。FA契約とは、FAが譲り渡し側(※)・譲り受け側の一方の間で結ぶ契約をいい、これに基づく業務をFA業務といます。

※株式譲渡を前提に、株主である経営者等が当事者となる場合もあります。



M&Aプラットフォーム / M&Aプラットフォーム

M&Aプラットフォームとは、インターネット上のシステムを活用し、オンラインで譲り渡し側・譲り受け側のマッチングの場を提供するウェブサイトです。M&Aプラットフォームとは、M&Aプラットフォームを運営する支援機関をいいます(利用対象者や提供されるサービスの内容は、各M&Aプラットフォームにおいて異なります。)

(出典) 中小企業庁「中小M&Aガイドライン(令和2年3月)」より作成



あとがき

いかがでしたか。

このハンドブックを読み終えた今がチャンスです。

M&Aのトレンドや基本的な手法・流れを踏まえて、御社のM&Aの可能性について関心を持たれたら、まずは支援機関を頼ってください。

M&A等の事業承継は、会社の業績を好転させる可能性を秘めています。

事業承継に早期に着手し、支援機関等の協力を得ながら円滑に進めることで、御社が手がけてきた事業が益々発展していくことを願っています。

鹿児島県商工労働水産部中小企業支援課



予告

令和4年度版かごしま事業承継・引継ぎハンドブック(M&A編)では、主にM&Aの手法や流れ等について解説しました。

令和5年度は、かごしま事業承継・引継ぎハンドブック(事業の磨き上げ編/事例集)を作成し、事業承継を円滑に進めるための事業の磨き上げ、事業承継の事例について分かりやすく解説したいと考えております。